

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 22 日

会社名 大村紙業株式会社
コード番号 3953

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
氏名 牧山光人

TEL (0467) 52 - 1032

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績

金額表示 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,357	(3.0)	170	(4.2)	168	(5.6)
16年9月中間期	2,288	(1.2)	177	(25.4)	178	(29.9)
17年3月期	4,583		329		331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	93	(6.2)	19	16	-	
16年9月中間期	99	(36.7)	20	48	-	
17年3月期	182		32	21	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数 17年9月中間期 4,862,671株 16年9月中間期 4,848,814株 17年3月期 4,847,808株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			12	00

(注) 17年3月期 配当内訳 普通配当 10円00銭 上場10周年記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年9月中間期	5,148		3,452		67.1	711	06
16年9月中間期	4,972		3,359		67.5	692	81
17年3月期	5,101		3,450		67.6	703	60

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,855,900株 16年9月中間期 4,848,400株 17年3月期 4,866,600株
期末自己株式数 17年9月中間期 28,100株 16年9月中間期 35,600株 17年3月期 17,400株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	105	81	65	1,411
16年9月中間期	102	51	48	1,307
17年3月期	296	108	42	1,452

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	5,043	403	205	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1 集団企業の状況
該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。
経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格の大幅な上昇が3年間継続し、今期になりましても一向に下がる気配は無い状況が続いております。製品安のデフレが続いている現在の日本経済の状況から、なかなか製品に価格を転嫁できず、また、さらに原油の高騰も続いているため、採算面で思うような成果が得られない状態が続いております。

このような厳しい状況の中、中期的目標として現在の設備能力を十分に発揮し毎年生産㎡の拡大を目指し、また、営業・製造・配送それぞれのコストの徹底の見直し、管理部門のコンピュータ化の推進を図り、社員全員が当社のモットーであります「経営参画」に基づき現況を打破するよう努めてまいります。

長期的な経営戦略と致しましては「地域(ユーザー)密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

- 生産設備の稼働率の増強
 - 加工度の高い機械設備の増設による受注量の拡大
- コスト削減の更なる推進
 - 社員教育(多能工)のシステム強化
 - 販売体制の見直し及び成果給の再検討
- コンピュータ化の推進
 - 徹底したデータ管理・分析強化

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。

監査役につきましては半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ます。また社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに、毎月内部監査状況報告書を作成し後日注意項目の状況確認を行い機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（株主総会）	（監査役）
選任・解任	選任・解任
（取締役会）	（監査役）
取締役4名	3名（内社外監査役2名）
選任・監督	業務監査・会計監査
（代表取締役社長）	
	（監査法人による外部監査）
（内部監査室）	会計監査
	（税理士による税務監査）
（業務担当取締役 部門管理）	

b．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引先関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名（内2名社外監査役）にて構成されており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はありません。

c．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し、各業務の状況を報告記述し監査役及び監査法人の定期的監査を受けております。また、重要事項については適時に公正な情報開示を行っております。

（5）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げに関しましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。

現状の当社の株価の推移や市況の要請等を勘案し、当社株式の1単元の株式数の変更を検討しております。

3 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

1．当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資率の増を背景に景気の「踊り場からの脱出」で回復傾向になりましたが、原油価格や素材価格の高騰で個人消費に影響を及ぼす可能性も残されたままの状況になりました。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同期比（平成17年4月～平成17年9月）101.0%と若干増となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが維持されたままとなり、また主原料の加工機械に使用の重油が大幅な値上げとなり引き続き非常に厳しい状況になりました。

このような状況下において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート30百万㎡（前年同期間比16.9%増）段ボールケース19百万㎡（前年同期間比11.5%増）となりました。

売上高は2,357百万円（前年同期間比3.0%増）となりました。また利益面におきましては新設事業部の経費増が発生したにもかかわらず徹底した「採算重視」等の効果により経常利益168百万円（前年同期間比5.6%減）、中間純利益93百万円（前年同期間比6.2%減）となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は494百万円（前年同期間比26.1%増）

総売上高に占める割合は21.0%

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,535百万円（前年同期間比5.7%増）

総売上高に占める割合は65.1%

(ハ) ラベル

売上高は55百万円（前年同期間比4.4%減）

総売上高に占める割合は2.4%

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は272百万円（前年同期間比29.4%減）

総売上高に占める割合は11.5%

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前中間純利益167百万円（前年同期間比10百万円減）となり、中間期末残高の資金は前年同期間末に比べ104百万円増加し中間期末残高の資金は1,411百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は105百万円（前年同期間比3百万円増）となりました。

これらの主な資金増の要因は、生産量増による原材料の仕入債務の増加額74百万円（前年同期間比47百万円増）、前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額77百万円（前年同期間比28百万円減）がありました。一方、主な資金減の要因は、たな卸資産の増加（前年同期間比34百万円減）及び消費税等収支額の未払額16百万円（前年同期間比27百万円減）によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期間比29百万円増）となりました。

これは主に定期性預金の預け入れによる支出と有形固定資産の取得による支出によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期間比16百万円増）となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー指標の推移

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
株主資本比率	67.5%	67.1%	67.6%
時価ベースの株主資本比率	44.7%	56.9%	56.4%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 通期業績見通し

経済情勢に若干明るい兆しが見えてきたものの消費にはまだ厳しい状況が続くと思われる中、原材料の価格高騰及び原油価格の高騰が維持されているため販売価格の是正が必須となってきていますが、製品への転嫁には厳しい状況が今しばらくは続くと思われます。しかし、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い営業体制の強化により下期に増加を見込み、通期業績予想につきましては売上高5,043百万円(前年同期間比10.0%増)、採算面の見直し強化により経常利益403百万円(前年同期間比21.6%増)、当期純利益205百万円(前年同期間比12.6%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。また、原材料の大幅な値上げが生じ、製品に転嫁することが経済の状況等により困難が生じた場合、業績はマイナスの影響を受ける可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度末	
	(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(対前中間期)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	1,321,121		1,437,547		116,425	1,465,737	
2. 受取手形	552,446		605,407		52,961	553,473	
3. 売掛金	672,785		652,743		20,041	640,114	
4. たな卸資産	201,471		197,785		3,686	197,505	
5. 繰延税金資産	36,363		38,722		2,358	36,843	
6. その他	31,845		39,414		7,568	34,658	
貸倒引当金	4,904		10,065		5,161	8,356	
流動資産合計	2,811,130	56.5	2,961,555	57.5	150,425	2,919,978	57.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	343,016		333,933		9,082	343,760	
(2) 機械及び装置	138,117		140,579		2,461	150,401	
(3) 土地	1,261,164		1,261,164		-	1,261,164	
(4) その他	111,961		141,695		29,734	116,497	
計	1,854,259	37.3	1,877,373	36.5	23,113	1,871,823	36.7
2. 無形固定資産	30,638	0.6	20,064	0.4	10,573	25,336	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	98,407		102,203		3,795	101,093	
(2) 繰延税金資産	152,508		162,354		9,846	158,082	
(3) その他	39,002		42,023		3,021	40,495	
貸倒引当金	13,012		17,035		4,023	14,920	
計	276,905	5.6	289,546	5.6	12,640	284,750	5.6
固定資産合計	2,161,803	43.5	2,186,983	42.5	25,180	2,181,910	42.8
資産合計	4,972,933	100.0	5,148,538	100.0	175,605	5,101,888	100.0

(負債・資本の部)

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(対前中間期)	(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	682,873		808,810		125,936	736,605	
2. 買掛金	216,416		168,216		48,199	178,911	
3. 未払法人税等	88,926		86,672		2,254	87,360	
4. その他	226,329		214,391		11,938	236,847	
流動負債合計	1,214,546	24.4	1,278,090	24.8	63,544	1,239,724	24.3
固定負債							
1. 退職給付引当金	98,248		106,892		8,643	105,537	
2. 役員退職慰労引当金	301,135		310,736		9,600	305,912	
固定負債合計	399,383	8.1	417,628	8.1	18,244	411,449	8.1
負債合計	1,613,929	32.5	1,695,719	32.9	81,789	1,651,173	32.4
(資本の部)							
資本金	554,000	11.1	554,000	10.8	-	554,000	10.9
資本剰余金							
資本準備金	566,030		566,030		-	566,030	
資本剰余金合計	566,030	11.4	566,030	11.0	-	566,030	11.1
利益剰余金							
1. 利益準備金	63,068	1.3	63,068	1.2	-	63,068	1.2
2. 任意積立金	1,000,000	20.1	1,000,000	19.4	-	1,000,000	19.6
3. 中間(当期)未処分	1,185,655	23.8	1,274,329	24.8	88,674	1,266,112	24.8
利益							
利益剰余金合計	2,248,723	45.2	2,337,398	45.4	88,674	2,329,181	45.6
その他有価証券	8,025	0.2	10,310	0.2	2,284	9,642	0.2
評価差額金							
自己株式	17,775	0.4	14,919	0.3	2,855	8,138	0.2
資本合計	3,359,003	67.5	3,452,819	67.1	93,815	3,450,714	67.6
負債資本合計	4,972,933	100.0	5,148,538	100.0	175,605	5,101,888	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減 (対前中間期)	前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	2,288,081	100.0	2,357,819	100.0	69,738	4,583,569	100.0
売上原価	1,601,330	70.0	1,635,209	69.4	33,878	3,216,092	70.2
売上総利益	686,750	30.0	722,610	30.6	35,859	1,367,476	29.8
販売費及び一般管理費	509,297	22.2	552,591	23.4	43,294	1,038,402	22.6
営業利益	177,453	7.8	170,018	7.2	7,434	329,073	7.2
営業外収益							
1. 受取利息	6		7		1	13	
2. その他	7,401		4,134		3,267	15,850	
営業外収益計	7,408	0.3	4,142	0.2	3,266	15,863	0.3
営業外費用							
1. 支払利息	-		23		23	80	
2. 売上割引	6,187		5,549		637	11,959	
3. その他	572		524		48	916	
営業外費用計	6,760	0.3	6,097	0.3	662	12,956	0.3
経常利益	178,101	7.8	168,063	7.1	10,037	331,981	7.2
特別損失	314	0.0	376	0.0	62	491	0.0
税引前中間(当期)純利益	177,786	7.8	167,686	7.1	10,100	331,489	7.2
法人税、住民税及び事業税	83,438		81,090		2,347	160,831	
法人税等調整額	4,962		6,593		1,631	12,085	
中間(当期)純利益	99,310	4.3	93,189	4.0	6,121	182,742	4.0
前期繰越利益	1,086,344		1,181,140		94,796	1,086,344	
自己株式処分差損	-		-		-	2,974	
中間(当期)未処分利益	1,185,655		1,274,329		88,674	1,266,112	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	177,786	167,686	331,489
減価償却費	51,324	55,936	109,974
未払給与等の増加額	4,448	4,096	1,453
退職給付引当金の増加額	1,637	1,354	8,926
役員退職慰労引当金の増加額	4,644	4,823	9,421
貸倒引当金の増減額(減少:)	3,960	3,824	1,400
受取利息及び受取配当金	1,495	1,484	1,771
支払利息	-	23	80
有形固定資産売却益	-	721	197
有形固定資産除却損	624	417	1,055
有形固定資産売却損	192	348	192
売上債権の増加額	72,421	64,499	40,901
たな卸資産の増減額(増加:)	34,540	279	38,505
その他流動資産の増加額	3,000	12,556	625
その他固定資産の増加額	284	1,488	2,286
仕入債務の増加額	27,583	74,901	36,302
未払金の増減額(減少:)	4,051	9,496	1,423
その他流動負債の増加額	4,480	2,581	3,292
役員賞与の支払額	25,885	26,573	25,885
消費税等収支額	10,939	16,918	12,992
小 計	207,105	181,976	484,841
利息及び配当金の受取額	1,493	1,480	1,766
支払利息	-	23	80
法人税等の支払額	106,394	77,587	189,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,204	105,845	296,888

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び 解約による収支額	4,620	4,620	9,240
有形固定資産の売却による収入	1	1,489	461
有形固定資産の取得による支出	45,659	78,125	97,993
無形固定資産の取得による支出	65	-	65
投資有価証券の取得による支出	1,212	-	1,212
従業員貸付金の増減額(増加:)	86	34	154
その他投資の増減額(増加:)	11	-	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,631	81,290	108,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	-	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000	50,000
自己株式の売却による収入	-	-	12,180
自己株式の取得による支出	326	6,780	5,844
配当金の支払額	48,463	58,383	48,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,789	65,164	42,213
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	1,782	40,609	146,601
現金及び現金同等物期首残高	1,305,503	1,452,104	1,305,503
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	1,307,285	1,411,495	1,452,104

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- | | |
|--------|------------|
| 製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (2) 有価証券
- (その他有価証券)
- 時価のあるもの
- 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| その他 | 5～13年 |
- (2) 無形固定資産
- 定額法
- ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
- 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（67,820千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表の注記事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,213,361 千円	1,284,905 千円	1,259,242 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA 機器、製造設備をリース契約により使用しております。			
3. 担保に供している資産はありません。			
4. 株式の総数	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
授権株式数	16,000,000 株	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	4,884,000 株	4,884,000 株	4,884,000 株
5. 自己株式	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
普通株式	35,600 株	28,100 株	17,400 株
6. 圧縮記帳	機械及び装置について、11,092 千円が控除されております。		
7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	45,923 千円	50,664 千円	99,270 千円
無形固定資産	5,401 千円	5,272 千円	10,703 千円

中間キャッシュ・フロー計算書の注記事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,321,121 千円	1,437,547 千円	1,465,737 千円
預入期間が3か月を越える定期預金	22,334 千円	31,579 千円	26,954 千円
有価証券(MRF)	8,498 千円	5,527 千円	13,320 千円
合計	<u>1,307,285 千円</u>	<u>1,411,495 千円</u>	<u>1,452,104 千円</u>

1 株当たり情報

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1株当たりの純資産額	692円81銭	711円06銭	703円60銭
1株当たりの中間(当期)純利益	20円48銭	19円16銭	32円21銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。		同左

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定 資産 その他	602,314	341,571	260,742	535,064	272,165	262,898	615,114	376,593	238,520
合計	602,314	341,571	260,742	535,064	272,165	262,898	615,114	376,593	238,520

2. 未経過リース料の中間期末残高相当額

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	千円		千円		千円	
1年内	74,243		78,674		72,134	
1年超	214,155		204,018		191,287	
合計	288,398		282,693		263,422	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額とその算定方法

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	38,784	40,981	77,362
減価償却費相当額	35,185	37,499	70,207
支払利息相当額	3,601	3,320	6,954

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段ボールシート	392,343	17.1	494,845	21.0	802,768	17.5
段ボールケース	1,451,909	63.5	1,535,305	65.1	2,929,921	63.9
ラベル	58,015	2.5	55,445	2.4	120,791	2.7
その他	385,813	16.9	272,223	11.5	730,087	15.9
合計	2,288,081	100.0	2,357,819	100.0	4,583,569	100.0

受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連に於いて製品の回転がきわめて早く、毎月末における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

有価証券関係

< 前中間会計期間 > (平成 16 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	48,407	13,331
合 計	35,075	48,407	13,331

2. 時価のないもの

(単位: 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	8,498	
合 計	58,498	

< 当中間会計期間 > (平成 17 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	52,203	17,127
合 計	35,075	52,203	17,127

2. 時価のないもの

(単位: 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	5,527	
合 計	55,527	

< 前事業年度 > (平成 17 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	51,093	16,017
合 計	35,075	51,093	16,017

2. 時価のないもの

(単位: 千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	13,320	
合 計	63,320	

デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。